

発議第15号

防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める意見書
について

防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める意見書を次のとおり提出する。

平成26年10月16日 提出

松阪市議会議員	中島清晴
	今井一久
	野呂一男
	中村良子
	山本芳敬
	大平勇
	濱口高志
	西村友志
	田中力

防災対策の見直しをはじめとした総合的な学校安全対策の充実を求める意見書
2012年8月29日、内閣府に設置された南海トラフの巨大地震モデル検討会の第2次報告によると、松阪市では津波が7m、鳥羽市では最大27m、尾鷲・熊野市では最短4分で第一波が到達などとなっており、三重県での最大死者数は約43,000人とされ、三重県が2005年に取りまとめた想定約4,800人を大きく上回るものとなった。

また、2013年5月28日、国の中央防災会議の作業部会が発表した、南海トラフ巨大地震対策の最終報告では、ハード面の整備に加え、防災教育をはじめとする事前防災等の対策を具体的に実施すべきとしている。

このような中、三重県では学校の耐震化が着実に進められ、2013年4月現在の耐震化率は、小中学校が98.5%、高校・特別支援学校は100%となっている。また、学校防災機能を強化するために、防災用毛布等の備蓄や防災機器の整備等が進められている。

2012年9月4日、文部科学省は「学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて」を公表し、公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策については、2015年度までの速やかな完了を要請している。

また、三重県教育委員会の調査によると、2014年2月現在、公立小中学校と県立学校のうち、校内の備品等転倒落下防止対策が「すべてできている」は24.2%、校内のガラス飛散防止対策が「すべてできている」は16.2%となっており、非構造部材の対策は遅れている。

学校は、子どもたちをはじめ多くの地域住民が活動する場であり、地域の拠点である。災害時には、県内の公立学校の91.9%が避難場所となる等、重要な役割を担っている。その安全確保は極めて重要であり、松阪市では、幼稚園、小学校、中学校の耐震化が完了しているが、当面、県内の公立学校の早期の耐震化率100%達成が急がれる。

また、学校・家庭・地域が連携して災害から子どもを守る必要があり、巨大地震等の災害を想定した、防災対策の見直しや充実が急務である。

さらに、近年、登下校中における交通事故や傷害事件、不審者による声かけやつきまとい等、子どもたちが被害者となる事案が後を絶たない。三重県は学校安全推進事業を実施し、子どもの防犯意識、危険予測、回避能力を高めるための実践的な防犯教育の取り組みを進めているが、子どもたちの安全・安心の確保に向け、学校内外で子どもの命や安全をどう守るのか、総合的な学校安全対策を充実させなければならない。

よって国においては、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しをはじめ、総合的な学校安全対策の充実を進めることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年10月16日

三重県松阪市議会議員 水谷 晴夫